(参考)

2026年3月期 中間期連結決算概要

2025年11月11日 三井化学株式会社

1. 損益状況

1. 3	損益	状況								(.	単位:億円)
						2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減	2025年 3月期実績	2026年3月 (11/11	
						中间规	中间规		3月朔天禎	通期	増減
売		上	収		益	8, 904	8, 136	△768	18, 092	17, 000	△1,092
⊐	ア	営	業	利	益	528	445	△83	1, 010	1, 100	90
営		業	利		益	460	279	△181	783	950	167
親会中	≩社(の所有 間	者に月		する 益	222	78	△144	322	550	228
配	当 :	金 (円 /		:)	75	75	0	150	_	_

※2026年3月期業績予想の1株当たり年間配当金

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年12月31日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で 株式分割を行うことを決議しました。2026年3月期業績予想の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第 2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の 2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円、年間配当金合計は150円となります。

2. セグメント別売上収益・コア営業損益

・売上収益 (単位:億円)

		2025年 3 月期	2026年 3 月期		増減		2025年 3 月期実績	2026年3月 (11/11	
		中間期	中間期	計	数量差	価格差	り月朔天頓	通期	増減
	ラ イ フ & ヘルスケア・ ソリューション	1, 155	1, 153	Δ2	29	△31	2, 517	2, 700	183
	モ ビ リ ティ ソリューション	2, 768	2, 582	△186	△43	△143	5, 551	5, 300	△251
	I C T ソリューション	1, 398	1, 370	△28	Δ2	△26	2, 776	2, 800	24
Ę	比 長 領 域	5, 321	5, 105	△216	△16	△200	10, 844	10, 800	△44
5	ジーシック&ジリーン・アリアルズ	3, 510	2, 956	△554	△256	△298	7, 100	6, 050	△1, 050
₹	その他	73	75	2	-	2	148	150	2
4	計	8, 904	8, 136	△768	△272	△496	18, 092	17, 000	△1, 092

・コア営業損益(単位:億円)

		2025年 3 月期	2026年 3 月期		増	減		2025年	2026年3月 (11/11	
		中間期	中間期	計	数量差	交易条件	固定費他	3月期実績	通期	増減
	ラ イ フ & ヘルスケア・ ソリューション	153	130	△23	7	△14	△16	341	355	14
	モ ビ リ テ ィ ソリューション	284	260	△24	4	△26	Δ2	551	530	△21
	I C T ソリューション	128	178	50	43	5	2	267	355	88
月	. 長 領 域	565	568	3	54	△35	△16	1, 159	1, 240	81
5	- シック & ・リ ー ン ・ ・テリアルズ	△26	△105	△79	Δ8	△100	29	Δ114	△70	44
7	: の 他	Δ11	△3	8	ı	-	8	△26	△35	△9
4	全社費用等	0	△15	△15	ı	ı	△15	△9	△35	△26
4	計	528	445	△83	46	△135	6	1, 010	1, 100	90

※セグメント区分方法の変更

当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2025年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書 (単位:億円)

		資産の部			負	債及び資本の	部
	2025/3末	2025/9末	増減]	2025/3末	2025/9末	増減
流動資産	10, 412	9, 417	△995	有 利 子 負 債	7, 917	7, 505	△412
有 形 固 定 資 産 及び使用権資産	6, 692	7, 026	334	その他負債	3, 917	3, 731	△186
の れ ん 及 び 無 形 資 産	873	964	91	親会社の所有者に帰属する持分	8, 483	8, 544	61
非 流 動 のその他の資産	3, 563	3, 595	32	非支配持分	1, 223	1, 222	Δ1
資 産 計	21, 540	21, 002	△538	負債資本計	21, 540	21, 002	△538
	•			(NET D/ELisiati)	(0.73)	(0.67)	(\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

(NET D/Eレシオ) (0.73) (0.67) (△0.06)

4. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	2025年	2026年3月期業績予想 (11/11発表値)	
	中間期	中間期		3月期実績	通期	増減
営業キャッシュ・フロー	1, 180	1, 272	92	2, 005	2, 000	△5
投資キャッシュ・フロー	△483	△576	△93	△1,650	△1,550	100
(フリーキャッシュ・フロー)	(697)	(696)	(△1)	(355)	(450)	(95)
財務キャッシュ・フロー	△1,045	△728	317	△744	△450	294
そ の 他	△45	15	60	Δ8	0	8
現金及び現金同等物増減	△393	△17	376	△397	0	397
現金及び現金同等物残高	1, 710	1, 689	△21	1, 706		

5. 主要指標

り. 土安拍係							
		2025年3月期中間期	2026年3月期 中間期	増減	2025年 3 月期実績	2026年3月 (11/11	
		中间规	中间规		3月朔天祖	通期	増減
研究開発費	億円	218	233	15	458	490	32
減価償却費	億円	488	512	24	998	1, 090	92
設 備 投 資 額	億円	770	912	142	1, 452	1, 540	88
期末有利子負債残高	億円	7, 321	7, 505	184	7, 917	7, 860	△57
Net D/Eレシオ	倍	0. 65	0. 67	0. 02	0. 73	0. 69	△0.04
期末従業員数	人	17, 450	17, 261	△189	17, 320	17, 100	△220
為替レート	円/US\$	153	146	△7	153	147	△6
国産ナフサ価格	円/KL	77, 950	64, 750	△13, 200	75, 600	64, 900	△10, 700
連 結 会 社 数	社	156	156		154	154	_



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2025年11月11日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL

4183 URL https://jp.mitsuichemicals.com/jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高玉 義紀 TEL 03-6880-7500

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上4	又益	コア営	業利益	営業利	利益	中間和	利益	親会神 所有者に別 中間和	帰属する	中間包持 合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	813, 590	△8.6	44, 457	△15.8	27, 937	△39.3	15, 686	△42. 7	7, 843	△64. 7	29, 914	69. 7
2025年3月期中間期	890, 351	8. 1	52, 787	25. 6	45, 992	47. 2	27, 396	12. 7	22, 229	7. 5	17, 629	△71.9

(参考) 税引前中間利益 2026年3月期中間期 26,164百万円 2025年3月期中間期 40,836百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的 1 株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	41. 76	-
2025年3月期中間期	116. 90	_

(2) 連結財政状態

(2) 连帕别政仍忍				
	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2, 100, 163	976, 594	854, 372	40. 7
2025年3月期	2, 153, 953	970, 604	848, 284	39. 4

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	_	75. 00	_	75. 00	150.00
2026年3月期	_	75. 00			
2026年3月期(予想)			Ι	37. 50	_

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年12月31日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円00銭、年間配当金合計は150円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営	コア営業利益		営業利益		当期利益		所有者に 当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1, 700, 000	△6.0	110, 000	9.0	95, 000	21.3	65, 000	52. 5	55, 000	70. 6	146. 25	

(参考) 税引前利益 通期 88,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

基本的1株当たり当期利益は、2026年3月期の期首に上述の株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、 当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の基本的1株当たり当期利益は292円49銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	200, 843, 815株	2025年3月期	200, 843, 815株
2026年3月期中間期	12, 571, 257株	2025年3月期	13, 502, 745株
2026年3月期中間期	187, 807, 163株	2025年3月期中間期	190, 152, 943株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は以下のとおり経営概況説明会を開催する予定です。

2025年11月26日(水)……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	
(2)当中間期の財政状態の概況	4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1)要約中間連結財政状態計算書	6
(2)要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3)要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(全般的状況)

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日の6ヶ月間。以下、「当中間期」といいます。)における世界経済は、引き続き景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては、需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続したものの、米国の通商政策の影響による不透明感がみられました。

このような情勢のもとで、当社グループの当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(単位:億円)

	売上収益	コア営業利益	コア営業利益 営業利益 親会社の に帰属 中間和	
当中間期	8, 136	445	279	78
前中間期	8, 904	528	460	222
増減額	△768	△83	△181	△144
増減率(%)	△8. 6	△15. 8	△39. 3	△64. 7

売上収益は、前中間期に比べ768億円減(8.6%減)の8,136億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う販売価格の下落や、主にベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおける販売の減少などによるものです。

コア営業利益は、前中間期に比べ83億円減(15.8%減)の445億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などによるものです。

営業利益は、前中間期に比べ181億円減(39.3%減)の279億円となりました。これは、コア営業利益の減少に加え、中国でフェノール事業を展開する持分法適用会社の投資に対する減損損失を計上したことなどによるものです。

金融収益・費用は、前中間期に比べ35億円改善の17億円の損失となりました。

以上により、税引前中間利益は、前中間期に比べ146億円減(35.9%減)の262億円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間期に比べ144億円減(64.7%減)の78億円となり、基本的1株当たり中間利益は41.76円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ㈱他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前年同期比較にあたっては、前中間期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ2億円減の1,153億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したものの、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により、前中間期に比べ23億円減の130億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。一方、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により固定費等が悪化しました。

オーラルケアは、販売が前中間期並で推移しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡により、前中間期に比べ186億円減の2,582億円、売上収益全体に占める割合は32%となりました。また、コア営業利益は、主にエラストマーの販売が堅調に推移したものの、米国の関税影響や為替差等による交易条件の悪化により、前中間期に比べ24億円減の260億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、為替差等により交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、販売が前中間期並で推移しました。また、為替差による悪化があるものの、価格改定により 交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、販売が前中間期並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡により、前中間期に比べ28億円減の1,370億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。一方、コア営業利益は、主に半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前中間期に比べ50億円増の178億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前中間期並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売が前中間期並で推移しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ554億円減の2,956億円、売上収益全体に占める割合は36%となりました。また、コア営業損失は、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などにより、前中間期に比べ79億円増の105億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・コア営業損失の増加となりました。

フェノール類は、前中間期に比べ販売が減少しました。

ポリオレフィンは、価格改定により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少及び大規模な定期修理の影響により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ2億円増の75億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前中間期に比べ8億円減の3億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ538億円減の2兆1,002億円となりました。

当中間期末の**負債合計**は、前期末に比べ598億円減の1兆1,236億円となりました。また、**有利子負債**は412億円減の7,505億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.1ポイント減の35.7%となりました。

当中間期末の**資本合計**は、前期末に比べ60億円増の9,766億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ1.3ポイント増の40.7%となりました。

以上により、当中間期末のネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債一現預金・長期性預金)/親会社の所有者に帰属する持分)は、前期末に比べ0.06ポイント減の0.67となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期末に比べ17億円減の1,689億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前中間期に比べ92億円増の1,272億円となりました。これは主に、運転資本が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前中間期に比べ93億円増の576億円となりました。これは主に、子会社の 取得による支出が発生したことや、子会社の売却による収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前中間期に比べ317億円減の728億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期147円/\$ (10~3月 148円/\$)、国産ナフサ価格は通期64,900円/\$L (10~3月 65,000円/\$L) を前提としております。

売上収益は、当中間期の実績値を踏まえ、ナフサ価格の下落に伴う販売価格の減少などにより、前回発表予想値より減少する見通しです。営業利益は、事業構造改善に向けた損失等の影響により、前回発表予想値を下回る見通しです。

(単位:億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	17, 700	1, 100	980	650	550	146円78銭
今回修正予想 (B)	17, 000	1, 100	950	650	550	146円25銭
増減額 (B-A)	△700	0	△30	0	0	
増減率 (%)	△4.0	0.0	△3.1	0.0	0.0	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	18, 092	1, 010	783	426	322	170円56銭

(注)基本的1株当たり当期利益は、株式分割後の株数を基準に算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の今回修正予想基本的1株当たり当期利益は292円49銭、前回発表予想基本的1株当たり当期利益は293円55銭となります。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位:億円)

		売上収益							
	ライフ& ヘルスケア・ ソリュー ション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ		全社 費用等	合計		
前回発表予想	2, 600	5, 500	2,900	6, 550	150	_	17, 700		
今回修正予想	2, 700	5, 300	2,800	6, 050	150	_	17,000		
増減額	100	△200	△100	△500	0	_	△700		

(単位:億円)

	コア営業利益							
	ライフ& ヘルスケア・ ソリュー ション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	全社 費用等	合計	
前回発表予想	355	530	335	15	△35	△100	1, 100	
今回修正予想	355	530	355	△70	△35	△35	1, 100	
増減額	0	0	20	△85	0	65	0	

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

		(中匹:日7717)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	170, 615	168, 922
営業債権	349, 481	287, 194
棚卸資産	442, 763	424, 358
その他の金融資産	38, 618	29, 833
その他の流動資産	32, 052	31, 339
小計	1, 033, 529	941, 646
売却目的で保有する資産	7, 642	_
流動資産合計	1, 041, 171	941, 646
非流動資産		
有形固定資産	623, 097	656, 148
使用権資産	46, 143	46, 488
のれん	21, 122	24, 767
無形資産	66, 202	71, 664
投資不動産	21,666	21, 666
持分法で会計処理されている投資	168, 274	159, 219
その他の金融資産	93, 618	94, 292
退職給付に係る資産	57, 745	70, 391
繰延税金資産	5, 083	5, 101
その他の非流動資産	9, 832	8, 781
非流動資産合計	1, 112, 782	1, 158, 517
資産合計	2, 153, 953	2, 100, 163

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	157, 742	139, 202
社債及び借入金	282, 488	259, 448
未払法人所得税	6, 106	10, 609
その他の金融負債	110, 625	110, 211
引当金	1, 177	2, 733
その他の流動負債	45, 643	43, 964
小計	603, 781	566, 167
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2, 146	_
流動負債合計	605, 927	566, 167
非流動負債		
社債及び借入金	455, 489	436, 972
その他の金融負債	53, 025	52, 678
退職給付に係る負債	16, 941	17, 308
引当金	7, 115	4, 269
繰延税金負債	44, 714	46, 052
その他の非流動負債	138	123
非流動負債合計	577, 422	557, 402
負債合計	1, 183, 349	1, 123, 569
資本		
資本金	125, 738	125, 738
資本剰余金	55, 079	50, 481
自己株式	$\triangle 42,652$	△39, 407
利益剰余金	618, 307	625, 412
その他の資本の構成要素	91, 812	92, 148
親会社の所有者に帰属する持分合計	848, 284	854, 372
非支配持分	122, 320	122, 222
資本合計	970, 604	976, 594
負債及び資本合計	2, 153, 953	2, 100, 163

116.90

41.76

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (要約中間連結損益計算書)

基本的1株当たり中間利益(円)

(単位:百万円) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 (自 2025年4月1日 2024年9月30日) 2025年9月30日) 至 売上収益 890, 351 813, 590 売上原価 △699, 330 △633, 598 売上総利益 191,021 179, 992 販売費及び一般管理費 △143, 742 △142, 562 その他の営業収益 894 1,658 その他の営業費用 △10, 512 △19, 290 持分法による投資利益 7,567 8,903 営業利益 45, 992 27,937 金融収益 3,879 4,014 金融費用 $\triangle 9,035$ △5, 787 税引前中間利益 40,836 26, 164 法人所得税費用 △13, 440 △10, 478 中間利益 27, 396 15,686 中間利益の帰属 22, 229 親会社の所有者 7,843 非支配持分 5, 167 7,843 中間利益 27, 396 15,686 1株当たり中間利益

(要約中間連結包括利益計算書)

その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 が (()
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 が利益に振り替えられることのない項目合計 純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 ・		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない項目合計	中間利益	27, 396	15, 686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益		
産 確定給付制度の再測定	純損益に振り替えられることのない項目		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分△27490純損益に振り替えられることのない項目合計△5,93713,754純損益に振り替えられる可能性のある項目△8,7502,433キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分△42持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分4,924△1,961純損益に振り替えられる可能性のある項目合計△3,830474税引後その他の包括利益合計△9,76714,228中間包括利益17,62929,914中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12,10521,492非支配持分5,5248,422		$\triangle 1,712$	4, 268
分△27490純損益に振り替えられることのない項目合計 純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有 効部分 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 税引後その他の包括利益合計△4 4,924 4,924 4 4,924 4 4,926 4 4,927 6 7,667 7 7 7 8 9 9 14 17,629 14,228 17,629中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12,105 12,492 14,422 15,524	確定給付制度の再測定	$\triangle 3,951$	9, 396
純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有 効部分 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 ・ 税引後その他の包括利益合計 中間包括利益人3、830 ・ 人3、830 ・ 人9、767 ・ 14、228 ・ 17、629中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12、105 ・ 5、52421、492 ・ 8、422		△274	90
在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有 効部分 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 ・ 税引後その他の包括利益合計4,924△1,961税引後その他の包括利益合計△3,830474税引後その他の包括利益合計△9,76714,228中間包括利益17,62929,914中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12,10521,492非支配持分5,5248,422		△5, 937	13, 754
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分△42持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分4,924△1,961が規益に振り替えられる可能性のある項目合計△3,830474税引後その他の包括利益合計△9,76714,228中間包括利益17,62929,914中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12,10521,492非支配持分5,5248,422		$\triangle 8,750$	2, 433
分4,924△1,961純損益に振り替えられる可能性のある項目合計△3,830474税引後その他の包括利益合計△9,76714,228中間包括利益17,62929,914中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12,10521,492非支配持分5,5248,422		$\triangle 4$	2
税引後その他の包括利益合計△9,76714,228中間包括利益17,62929,914中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分12,10521,492表,5248,422		4, 924	$\triangle 1,961$
中間包括利益 17,629 29,914 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 12,105 21,492 非支配持分 5,524 8,422	純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3, 830	474
中間包括利益の帰属 親会社の所有者 12,105 21,492 非支配持分 5,524 8,422	税引後その他の包括利益合計	△9, 767	14, 228
親会社の所有者12,10521,492非支配持分5,5248,422	中間包括利益	17, 629	29, 914
非支配持分 5,524 8,422	中間包括利益の帰属		
tara di particolo di Caracteria di Caracteri	親会社の所有者	12, 105	21, 492
	非支配持分	5, 524	8, 422
中間包括利益 17,629 29,914	中間包括利益	17, 629	29, 914

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

|--|

	親会社の所有者に帰属する持分						
-					その他の資本	トの構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制 度の再測定	
2024年4月1日残高	125, 738	55, 027	△32, 751	617, 400	25, 385	_	
中間利益	_	_	_	22, 229	_	_	
その他の包括利益	_	_	_	_	△2,019	$\triangle 3,971$	
中間包括利益合計	=	_	_	22, 229	△2, 019	△3, 971	
自己株式の取得	_	_	△18	_	_	_	
自己株式の処分	_	52	128	_	_	_	
配当金	_	_	_	△13, 309	_	_	
連結範囲の変動	_	_	_	$\triangle 145$	_	_	
非支配持分との取引	_	_	_	_	_	_	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	_	_	_	△1,848	△2, 123	3, 971	
所有者との取引額等合計	_	52	110	△15, 302	△2, 123	3, 971	
2024年9月30日残高	125, 738	55, 079	△32, 641	624, 327	21, 243		

	親	会社の所有者				
	その作	也の資本の構成		•		
	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシュー・ ツロッジロッジ の純変動の 有効部分	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	72, 052	$\triangle 0$	97, 437	862, 851	121, 955	984, 806
中間利益	_	_	_	22, 229	5, 167	27, 396
その他の包括利益	△4, 115	△19	△10, 124	△10, 124	357	$\triangle 9,767$
中間包括利益合計	△4, 115	△19	△10, 124	12, 105	5, 524	17, 629
自己株式の取得	_	_	_	△18	_	△18
自己株式の処分	_	_	_	180	_	180
配当金	_	_	_	△13, 309	△8, 436	$\triangle 21,745$
連結範囲の変動	_	_	_	△145	$\triangle 2,067$	$\triangle 2,212$
非支配持分との取引	_	_	_	_	_	_
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	_	_	1,848	_	_	_
所有者との取引額等合計	_	_	1,848	△13, 292	△10, 503	△23, 795
2024年9月30日残高	67, 937	△19	89, 161	861, 664	116, 976	978, 640

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

•	親会社の所有者に帰属する持分							
•					その他の資本	の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を正価 じて測定する金融資産	確定給付制 度の再測定		
2025年4月1日残高	125, 738	55, 079	△42, 652	618, 307	19, 984			
中間利益	_	_	_	7,843	_	_		
その他の包括利益	_	_	_	_	4, 326	9, 390		
中間包括利益合計	_	_	_	7, 843	4, 326	9, 390		
自己株式の取得	_	_	△8	_	_	_		
自己株式の処分	_	$\triangle 3,071$	3, 253	_	_	_		
配当金	_	_	_	$\triangle 14,051$	_	_		
連結範囲の変動	_	_	_	_	_	_		
非支配持分との取引	_	$\triangle 1,527$	_	_	_	_		
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	_	_	_	13, 313	△3, 923	△9, 390		
所有者との取引額等合計	_	△4, 598	3, 245	△738	△3, 923	△9, 390		
2025年9月30日残高	125, 738	50, 481	△39, 407	625, 412	20, 387	_		

	———— 親	会社の所有者に	_			
	その作	也の資本の構成				
	在外営業活 動体の換算 差額	キュー・ ツロックロック の 純変動の 有効部分	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	71,820	8	91, 812	848, 284	122, 320	970, 604
中間利益	_	_	_	7,843	7,843	15, 686
その他の包括利益	△57	△10	13, 649	13, 649	579	14, 228
中間包括利益合計	△57	△10	13, 649	21, 492	8, 422	29, 914
自己株式の取得	_	_	_	△8	_	△8
自己株式の処分	_	_	_	182	_	182
配当金	_	_	_	\triangle 14, 051	△8, 513	△22, 564
連結範囲の変動	_	_	_	_	$\triangle 7$	$\triangle 7$
非支配持分との取引	_	_	_	$\triangle 1,527$	_	$\triangle 1$, 527
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替		_	△13, 313	_	_	_
所有者との取引額等合計			△13, 313	△15, 404	△8, 520	△23, 924
2025年9月30日残高	71, 763	$\triangle 2$	92, 148	854, 372	122, 222	976, 594

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:日ガ円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	40, 836	26, 164
減価償却費及び償却費	48, 841	51, 163
減損損失	5, 622	12, 457
受取利息及び受取配当金	△3, 618	$\triangle 3,792$
支払利息	3, 958	4, 056
持分法による投資損益(△は益)	△7, 567	$\triangle 8,903$
営業債権の増減額 (△は増加)	49, 712	64, 513
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8, 731	19, 578
営業債務の増減額 (△は減少)	△16, 176	\triangle 19, 554
未収入金の増減額(△は増加)	2, 787	9,660
その他	8, 381	△19, 845
小計	124, 045	135, 497
利息及び配当金の受取額	4, 447	6, 559
保険金の受取額	151	111
利息の支払額	$\triangle 3,962$	△4, 169
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△6, 706	△10, 786
営業活動によるキャッシュ・フロー	117, 975	127, 212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 48,875$	△54, 683
有形固定資産の売却による収入	145	46
無形資産の取得による支出	△8, 709	△5, 746
無形資産の売却による収入	_	1
投資有価証券の取得による支出	△952	△2, 163
投資有価証券の売却及び償還による収入	567	4, 260
子会社の取得による支出	_	$\triangle 3,706$
子会社の売却による支出	△719	_
子会社の売却による収入	10, 897	5, 448
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	_	$\triangle 1$
その他	△611	△1, 043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48, 257	△57, 587

		(中位・ログロ)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3, 779	$\triangle 4,235$
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△82, 000	△28, 000
長期借入れによる収入	29, 432	4, 381
長期借入金の返済による支出	△23, 520	$\triangle 5,223$
社債の償還による支出	△5, 000	△10, 000
リース負債の返済による支出	△4, 986	$\triangle 4,757$
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△18	△8
配当金の支払額	△13, 309	△14, 051
非支配持分への配当金の支払額	△8, 849	△8, 520
非支配持分からの子会社持分取得による支出	_	$\triangle 2,369$
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104, 471	△72, 780
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△</u> 4, 497	1, 462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39, 250	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高	210, 292	170, 615
現金及び現金同等物の中間期末残高	171, 042	168, 922

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて 国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ㈱他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

	セグメント	主要製品
	ライフ&ヘルスケア・ ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化 学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウン ド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務 (ソリューション事業)
報告セグメント	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池 材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・ マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェ ノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工 業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ライフ& ヘルスケア・ ソリュー ション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	115, 482	276, 761	139, 761	351, 018	883, 022	7, 329	_	890, 351
セグメント間の 内部売上収益	1,848	1, 384	3, 100	43, 670	50, 002	30, 826	△80,828	
計	117, 330	278, 145	142, 861	394, 688	933, 024	38, 155	△80, 828	890, 351
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業損益)	15, 317	28, 390	12, 740	△2, 580	53, 867	△1, 118	38	52, 787

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント損益の調整額38百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益49百万円及び、セグメント間消去取引△11百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント							
	ライフ& ヘルスケア・ ソリュー ション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	115, 303	258, 230	137, 034	295, 563	806, 130	7, 460	_	813, 590
セグメント間の 内部売上収益	2, 135	1, 564	2, 682	33, 000	39, 381	31, 166	△70, 547	_
計	117, 438	259, 794	139, 716	328, 563	845, 511	38, 626	△70, 547	813, 590
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業損益)	13, 006	26, 027	17, 788	△10, 533	46, 288	△364	△1, 467	44, 457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント損益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,383百万円及び、セグメント間消去取引△84百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益	52, 787	44, 457
減損損失	△5, 622	\triangle 12, 457
関連事業損失	_	$\triangle 2,201$
固定資産処分損	△1, 260	$\triangle 1,757$
その他	87	△105
営業利益	45, 992	27, 937
金融収益	3, 879	4,014
金融費用	△9, 035	△5, 787
税引前中間利益	40, 836	26, 164

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の内容

①分割の方法

2025年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200, 843, 815株
今回の分割により増加する株式数	200, 843, 815株
株式分割後の発行済株式総数	401, 687, 630株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

^(※)発行可能株式総数(600,000,000株)には変更ありません。

(3) 分割の日程

基準日公告日 (予定)	2025年12月16日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

(4) その他

①資本金の額

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

②譲渡制限付株式報酬として付与する当社普通株式総数の上限に関する調整

2023年6月27日開催の当社第26期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)への譲渡制限付株式報酬の支給に関して対象取締役に発行し又は処分する当社普通株式の総数を年19万株以内とすること及び当社普通株式の株式分割(無償割当てを含む。)が行われた場合、当該総数を合理的な範囲で調整することをご承認いただいております。当社はこの承認に基づき、2026年1月1日より、対象取締役に発行し又は処分する当社普通株式の総数上限の調整を行います。